平成 27 年度の法人の経営状況 (総括表)

1. 法人単位の資金収支の状況

. 法人単位の貧金収文の状況					
項目	金額(千円)				
(1)事業活動資金収支差額	30,006				
①事業活動収入					
・介護報酬等の公費(※)	178,079				
•利用者負担金(※)	10,768				
・その他収入	68,732				
②事業活動支出					
•人件費支出	129,445				
•事業費支出	20,898				
•利用者負担軽減額					
・その他支出	77,230				
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 9,270				
①施設整備等収入					
・施設整備補助金等の公費	1,900				
・その他収入					
②施設整備等支出	11,170				
(3)その他の活動資金収支差額	6,463				
①その他の活動収入	11,000				
②その他の活動支出	4,537				
当期末資金収支差額	27,199				
前期末支払資金残高	134,266				
当期末支払資金残高	161,465				
ハハ氏はま光原コハナMノノリムをしょ	ᅡᆎᄉᆗᅷ				

^(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

2. 法人単位の事業活動の状況

_	<u> </u>	
	項目	金額(千円)
	(1)サービス活動増減差額	19,598
	①サービス活動収益	256,994
	②サービス活動費用	237,396
	減価償却費	12,294
	国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 8,255
	その他サービス活動費用	233,357
	(2)サービス活動外増減差額	▲ 29
	①サービス活動外収益	585
	②サービス活動外費用	614
	(3)特別増減差額	187
	①特別収益	4,222
	②特別費用	4,035
	当期活動増減差額	19,755
	前期繰越活動増減差額	177,941
	当期末繰越活動増減差額	197,696
	基本金取崩額	0
	その他の積立金取崩額	11,000
	その他の積立金積立額	3,700
	次期繰越活動増減差額	204,996
	(×) 端数処理の関係で会計が一致したいこと	土ない得る

^(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

ч.	. 因八千世以及庄守以代加	
	項目	金額(千円)
	(1)資産の部	
	①流動資産	184,057
	②固定資産	297,974
	(2)負債の部	
	①流動負債	22,754
	②固定負債	20,846
	(3)純資産の部	438,430
	減価償却累計額	121,060

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の	14 + 17 +	本年度末時	積立計	情立計 雨の有 積立目標額 施設整備の場合		整備の場合	
積立金の勘定科 目 目	積立目的	点の積立金額(千円)	ボの頂立立 国の日	7	整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金		4,694					
修繕積立金	大規模修繕、その他	500					
備品等購入積立金	機器・備品類の購入	500					

^(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

マイクロ購入積立金	福祉車両の購入	3,067			
工賃変動積立金	利用者への工賃支給	5,970			
設備整備等積立金	生産活動に必要な機器類の整備	8,970			

5. 関連当事者との取引の内容

		法人等の名称	の名称 │ 住所 │8	資産総 額(千 円)	1尹未の四台1	議決権の 所有割合	関係内容			取引金		期末残
種类	镇						役員等の兼務 等	事業上の関 係	取引の内容	額(千 円)	科目	高(千 円)

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	0	平成26年	489
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「一」を記載している。